

議 決 結 果

市長提出議案	会派名								議決結果
	新	公	民	ネ	21	風	世	共	
専決処分の承認を求めるとについて 〔羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例・平成26年3月31日専決〕	○	○	○	○	○	○	○	○	原案承認
羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	×	×	原案可決
羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度羽村市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度羽村市国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度羽村市介護保険事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度羽村市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
損害賠償額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

議員提出議案	会派名								議決結果
	新	公	民	ネ	21	風	世	共	
農業委員会委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
「若者・労働者を使い捨てにする企業」の根絶へ、実効性ある施策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
集団的自衛権をめぐる憲法解釈の変更と集団的自衛権行使を認める閣議決定を急ぐことに抗議する決議	×	×	○	○	○	×	○	○	否決
東京都議会でのセクシャルハラスメントに抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

陳情	審査した委員会	本会議での賛否								本会議での議決結果
		会派名								
		新	公	民	ネ	21	風	世	共	
ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情		厚生	○	○	○	○	○	○	○	採択

凡例

■各会派の賛否 【議案】 ○：賛成 ×：反対
 【陳情】 ○：採択 ×：不採択

■会派名
 新：新政会市民クラブ（7人） 公：公明党（4人） 民：民主党（2人）
 ネ：市民ネットワーク「いきいき広場」（1人） 21：羽村21（1人）
 風：新しい風（1人） 世：世論（1人） 共：日本共産党（1人）

ブラック企業対策を求める

原案可決

「若者・労働者を使い捨てにする企業」の根絶へ、実効性ある施策を求める意見書

羽村市議会は政府等に対し、下記の対策を早急に実施するよう強く求める。

記

- 1 雇用問題の相談窓口を設置・拡充し、若者への就労支援を拡充すること。
- 2 早期離職率が高い企業、悪質な法令違反を行った企業名を公開し、監督・指導を強化すること。
- 3 労働基準監督署の監督指導体制を強化すること。
- 4 労働基準法の罰則規定を強めるなど、実効性ある法整備をすすめること。

【議決日】 6月25日
 【提出先】 衆議院議長
 参議院議長、内閣総理大臣
 厚生労働大臣

会派名簿

◆会派とは、政治上の主義や政策が同じ議員の集まりで、議会活動を行う上での基礎となります。

新政会市民クラブ いんなん しゅうた 印南 修太 とみまつ たかし 富松 崇 はしもと ひろたか 橋本 弘山 はまなか としお 濱中 俊男 たきしま よしお 瀧島 愛夫 かなき よしのり 船木 良教 がわさき あきお 川崎 明夫	公明党 なかしま まさる 中嶋 勝 とみなが のりまさ 富永 訓正 にしかわ みさほ 西川美佐保 いしい ひさお 石居 尚郎	民主党 おおつか 大塚あかね はせひら こうぞう 馳平 耕三	羽村21 みずの よしひろ 水野 義裕	世論 やまさき よういち 山崎 陽一
		市民ネットワーク「いきいき広場」 もんま ひでこ 門間 淑子	新しい風 こみや くにあき 小宮 國暉	日本共産党 すずき たくや 鈴木 拓也

議員表彰

5月28日、全国市議会議長会より、5名の議員が表彰を受けました。



瀧島愛夫議員 在職10年以上 議長在職4年以上
 川崎明夫議員 在職20年以上
 船木良教議員 在職15年以上
 濱中俊男議員 在職10年以上
 馳平耕三議員 在職10年以上

一般質問

《Q》「人生90年時代」に即した支援、施策の展開を！
《A》様々なライフステージにおける施策の充実を図る

大塚 あかね 議員（民主党）



△「60歳からの演劇教室」芝居の稽古の様子

「人生90年時代」にふさわしい街づくりを進めよう！
2012年に改訂された「高齢社会対策大綱」の柱は「人生90年時代」にふさわしい社会への転換を進めることである。生涯現役で過ごすことができる街づくりを進めていこう。
質問 身寄りのない一人暮らし高齢者の身元保証問題をどのように支援していくのか。（例 施設への入所、賃貸住居への入居等）
市長 身元保証を行うNPO法人や家賃債務保証制度等の活用が今後も図られていくと考える。

「人生90年時代」にふさわしい街づくりを進めよう！

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。
6月定例会では、16人の議員が、6月9日、10日、11日の3日間にわたり一般質問を行いました。その一部をお伝えします。

質問 65歳以上の高齢者の就労支援や就労先の拡大、高齢女性の職業能力開発の機会の提供や就業相談をどのように図っていくのか。
市長 年齢に関わりなく働ける社会の構築は重要な課題と認識している。今後、ハローワークや東京しごとセンターと連携し、高齢者向けの就職セミナーや就職説明会、高齢女性向けのスキルアップ研修会等の開催について検討していく。
質問 「人生90年時代」に即し、現役時代から高齢期のライフプランやキャリアビジョン等に関する施策、支援をどのように図っていくか。
教育長 様々な年代に応じてキャリア支援等の施策を行っているが、一人ひとりのプランニングのきっかけや検討の機会として、講座等をさらに充実していく。

■その他の質問
「広めよう！『羽村市の歌』」

《Q》国内希少野生動植物89種に入る動植物は
《A》動物公園に指定の動植物はタンチョウ3羽

西川 美佐保 議員（公明党）



△羽村市動物公園で飼育しているタンチョウ

羽村市環境とみどりの基本計画について
市は平成26年度から35年度までの10か年計画を策定した。具体的内容は。
質問 今回の計画でどのような未来を描いているのか。
市長 人と自然との共生をめぐり、川や緑を守り育て、健康で安全に暮らし続けられる羽村の実現を目指す。
質問 羽村市動物公園等に、国内希少野生動植物種に該当する動植物はあるか。
市長 「つる科」の「タンチョウ」を3羽飼育している。
質問 愛護動物の適正飼養の取組みのさらなる推進は。
市長 愛護動物適正飼養の

《Q》職場体験をした中学生からどんな感想があったか
《A》「両親に感謝すべき」「物事の見方が変わった」など

濱中 俊男 議員（新政会市民クラブ）



△職場体験の後、生徒が作った新聞

中学生の職場体験について
質問 羽村市で行うようになったいきさつは。
教育長 平成17年度から中学生の体験授業の一環として実施している。羽村市では、10年目を迎えている。
質問 職場体験の目的は。
教育長 職業や仕事、社会の仕組みを知るとともに、実際に働く人の職業生活に触れて社会の現実を理解し、望ましい社会性や勤労観、職業観を身に付けさせることを目的としている。
質問 生徒にどのような変化が感じられるか。
教育長 生徒の感想から、今、学校で学んでいることが自分の将来につながって

いると実感を感じてきたことが何われ、大きな成果である。
将来の活力と人口について
質問 羽村市の人口は今後どう推移すると考えるか。
市長 平成26年をピークとし平成34年1月1日時点で、5万6930人になると見込んでいる。
質問 その人口で将来、活力は維持できると考えるか。
市長 一般論として、人口減少社会では労働力が減り、経済成長が鈍り、社会保障制度の維持が困難になることが予想されている。
質問 出生率の引き上げについての市の考えは。
市長 合計特殊出生率上昇に向け、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが重要であると考える。
質問 多くの自治体が婚活の支援に乗り出している。市の考えは。
市長 商工会やJAなどが実施する婚活事業を、支援していく。

ための啓発事業をさらに推進していく。
質問 公共施設への太陽光発電などの再生可能エネルギーをどのように推進し、スマートシティにつなげていくのか。
市長 すべての人が環境の大切さを考え再生可能エネルギーの利用拡大を進め、環境負荷の少ない、地球と生物に優しいスマートな街づくりに努めていく。
女性と子どもの貧困を克服できる体制を
質問 貧困家庭のための学習ボランティアに元教師や大学生などの協力のもと、支援体制が必要ではないか。
市長 元教員などの学習支援事業については、生活困窮者自立支援法の施行に向けて総合的に検討していく。

■その他の質問
「女性の健康と産前産後のサポートについて」

《Q》認知症対策および介護予防対策の充実を
《A》認知症サポーター養成と予防の仕組みづくりを推進する



小宮 國暉 議員 (新しい風)

認知症・介護予防対策を

地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けする認知症サポーターを養成し、認知症の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができれば、またこれからの介護予防においては、元気な高齢者が継続的な一定の活動を通じて、人と人とのつながりを持ち、自ら生きがいや居場所を見いだし、結果として介護予防につながる仕組みづくりを推進する必要があると考える。



△高齢者レクリエーション大会の様子

質問 昨年6月の議会で提案し、本年中学生に対して認知症サポーター養成講座

を実施するとのことだが、その具体的な内容は、

市長 市の地域包括支援センターの職員により、中学1年生を対象に、生徒が認知症を正しく理解し、該当する高齢者に何ができるのか、また、その心理を学習できるようにグループワーク形式で実施する。

質問 老人クラブ活動は介護予防に大きな効果があると考えます。市として積極的に支援してはいかがでしょうか。

市長 老人クラブの自主的な活動が、閉じこもりの防止や身体機能の維持、また、仲間との交流により、脳の活性化にも結びつくものであり、介護予防にも非常に大きな効果があると考えます。活動場所の提供や運営面における支援に積極的に取り組んでいく。

■その他の質問
「業務のスピードアップについて」「障害者スポーツの推進について」

《Q》子ども・子育て支援新制度の周知・説明は
《A》適切な時期に適切な情報を分かりやすく説明する



石居 尚郎 議員 (公明党)

子ども・子育て支援新制度
本格実施に向けて

質問 幼児教育の提供体制確保のため、国の示す水準に基づく施設型給付の支援を。

市長 制度の根幹である施設型給付等については、幼稚園を利用した際の経過措置も含め、国の示す水準を踏まえ、適切に対応していく。

質問 新制度について、市民や保護者等への周知・説明は、

市長 適切な時期に適切な情報の提供と分かりやすい説明に努めていく。

文化・芸術のまち、羽村を

質問 ゆとろぎの利用を利用者目線でもっと柔軟に工夫すべきでは、

教育長 市民の皆様が、それぞれ安全に気持ち良く利用していただくため、必要が認められる場合は、ルールの見直しを行う。

質問 若き文化・芸術の担い手に光を当てた事業を。



△ゆとろぎのアートフェスティバルで作品を鑑賞する小学生

教育長 今後も若手芸術家を継続して育成し、交流の場を持つ事業を実施する。

質問 文化・芸術施策を観光振興やまちづくりに連動を。

教育長 今後、これらの取り組みについて可能性やその効果などを含め検討していく。

※子ども・子育て支援新制度：幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していく制度。市町村が実施主体として、平成27年4月に施行する方針が示されている。

《Q》今後、中心になる若年層の考えを街づくりに取り入れては
《A》若者の自主的で主体的なアイデアを参考にしたい



富松 崇 議員 (新政会市民クラブ)

魅力ある
住みやすい街づくりを

質問 人口減少を抑制する施策は行われてきたか。

市長 これまで人口減少を抑制するための施策は展開してきていないが、減少を抑制するための努力が必要であると捉えている。「羽村市に住みたい」、「羽村市に生まれたい」と思えるよう、全庁を挙げて、都市基盤整備や産業振興など、魅力ある施策の展開に努めていく。

質問 少子高齢化、人口減少をどのように考えているか。

市長 将来の社会の担い手の減少など、近い将来、活力維持の懸念材料になるものと捉えている。



△若者を中心に街づくりを考えたはむら未来カフェ(5月)の様子

市長 青梅ライナーの停車、運行時刻の改善および増発を提案しているが、現段階では、実現に至っていないため、再度、強く働きかけていく。

質問 子育てしやすい街を目指すことで若年層の転入も期待できると思いませんか。

市長 これまで積み上げてきた子育て関連施策をはじめ、私立の保育園や幼稚園等が、地域資源としてより一層効果を発揮できるように努めていく。

《Q》高齢者・障がい者等の総合相談窓口の設置を
《A》平成27年度中の設置を目途に検討していく



富永 訓正 議員 (公明党)

高齢者・障がい者の
状況の変化に
対応した支援を

質問 成年後見制度で市民後見人など今後の制度の担い手育成について聞く。

市長 将来への対応として、市民後見人候補者の養成について研究していく。

質問 読み書きに支障がある方への代読・代筆支援は、

市長 障害福祉サービスの居宅介護、同行援護の中でサービスを利用できる。視力低下の高齢者の場合は、高齢者あつたかホームヘルプサービス事業やシルバークリニックの家事援助サービスなどを紹介するとしている。

質問 生活保護に至る前の低所得・低年金の高齢者世帯への支援など新たなセーフティーネットが必要では、

市長 社協による生活福祉資金貸付制度を行っており、この制度の運用により対応できると考えている。

質問 複合的な問題がある場合など一括して対応でき



△羽村市福祉センター

る総合相談窓口の設置を。

市長 分かりやすい相談窓口の設置とネットワークの整備について、平成27年度中の設置を目途に検討する。

ソーシャルメディアなどの
通信サービスへの
青少年の依存対策は

質問 小中学校生の携帯などの所有について学校ではどのように考えているか。

教育長 各家庭の判断だが、学校としては様々な問題が発生すると考えられるため、防犯や緊急連絡などの危機管理対応で所有する以外は、必要はないと考えている。